

## 待機児童解消に向けた人材確保施策の充実について

近畿部会提出  
説明担当 大津市

令和元年10月、政府は、子育てと教育に係る家庭の負担を軽減するとともに、将来を担う幼児に対する良質な教育の提供及び女性の就業率の向上に資する政策として、「幼児教育・保育の無償化」を実施されたところである。

しかしながら、今般の無償化を契機に、3歳以上児のみならず低年齢児においても保育需要が著しく増加している。各地方自治体において、必要な受け皿の整備が順次推し進められているところであるが、幼児教育・保育に当たる人材の確保は非常に困難であり、今や待機児童解消に向けた最大の課題は人材の確保にあるということができる。

この幼児教育・保育に当たる人材の不足という傾向は今後も更に加速することが予想されることから、早急に人材の確保のための施策を推し進める必要があり、各地方自治体の実情を勘案する中で、下記項目について、必要な支援措置や方策を講じるよう要望するものである。

また、今般の新型コロナウイルス感染症予防のため、保育現場において保育士等が行う衛生管理業務は著しく増加している。保育士等は、日常生活を含め最大限の感染予防対策を講じているものの、保育の性質上、保育現場においては園児との濃厚接触は避けられず、日々感染リスクにさらされながら保育を行う心労は介護事業所と同様多大なものである。このことから、保育士等に対する慰労金の支給についても要望するものである。

### 記

#### 1 人材確保に資する取組の推進

幼児教育・保育に当たる人材の育成や潜在保育士等の掘り起こしなどを図るために、更なる賃金改善を行うとともに、ICTの積極的活用により諸帳簿を簡略化するという業務の省力化、魅力ある職場としてのイメージアップ戦略、保育士等を目指す人材への奨学金制度の充実等の措置を積極的に講じること。

#### 2 人材確保に苦慮する地方自治体への特段の支援

地方自治体、とりわけ保育需要が増加傾向にある自治体は、保育士等の人材の確保に苦慮しており、毎年独自の対策を講じるものの、勤務環境を改善するための施設整備等は不十分であり、必要な人材の確保には至っていない。また、保育需要は著しく増加し、順次対策を講じているものの、待機児童数は高止まりしているのが

現状である。このため、地方自治体のうち、待機児童数が多い自治体、とりわけ地方の財政力の低い自治体に対しては、施設整備を含む、緊急的な保育士等確保のための特段の財政支援を行うこと。

### 3 保育士等への慰労金の給付

今般の新型コロナウイルス感染症予防に努めるべく、保育現場では徹底した衛生管理に努めており、平時からの厳しい労働状況に加え、業務は増加している状況にある。

また、保育士等は自己の楽しみや生活を自主規制するなど日常生活を含め最大限の感染予防対策を講じているものの、保育の性質上、保育現場においては園児との濃厚接触は避けられず、日々感染リスクにさらされながら保育を行う心労は介護事業所と同様多大なものである。

このことから、先の「介護サービス事業所・施設等における感染症対策支援事業等及び職員に対する慰労金の支給事業」に準じた保育士等への慰労金の支給について検討すること。